

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間		第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,174,291		1,161,956		4,949,540
経常利益又は経常損失() (千円)		396		24,130		7,583
四半期(当期)純損失() (千円)		6,667		20,643		38,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		13,648		36,814		59,203
純資産額 (千円)		852,558		770,141		806,955
総資産額 (千円)		5,025,540		4,823,477		4,879,686
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		0.54		1.68		3.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		16.3		15.4		15.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項(リスク)には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

中国を中心とする安価な釘の輸入増による釘の市場価格・販売価格の低迷

原材料の高騰

最終需要家である家電メーカー等の海外へのシフトに伴うネジ需要の減少

(2)事業構造について

釘・ネジという単一商品に依存している。

上記リスクに対処するため、次の施策を実行しています。

新製品開発

品質競争力の強化

コスト競争力の強化

輸送機器向ネジ・建築関連商品の拡販

OEMの深化

財務体質の改善

資産の有効利用

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復を続けておりますが、欧州債務危機や円高の長期化など依然として先行きは不透明な状況になっております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成24年1月から3月までの新設住宅着工が199千戸(前年同期比4%増)と漸く回復の兆しが見え始めましたが、釘の本格的な需要にはまだ結びついていません。また、梱包業界向につきましても、需要は弱含みの横ばいで推移しました。

また、電気・輸送機器向事業は、円高の長期化により電気産業の海外シフトが加速しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,162百万円と前年同四半期に比べ12百万円(1.1%減)の減収となりました。営業損益は、17百万円の損失(前年同四半期は6百万円の利益)となり、経常損益は、24百万円の損失(前年同四半期は0.3百万円の利益)となりました。また、四半期純損益は20百万円の損失(前年同四半期は6百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、本格的な需要の回復には至っていませんが、徐々に需要の回復が見込める状況となっております。当事業の売上高は、前年同四半期比3.2%増の899百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ12百万円増の、49百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、海外シフトの加速により、国内生産水準が落ち込んだ結果、当事業の売上高は、前年同四半期比13.3%減の262百万円となり、セグメント損益は16百万円の損失(前年同四半期は19百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,823百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比56百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ19百万円減少し、2,758百万円となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金が、23百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ36百万円減少し、2,065百万円となりましたが、これは有形・無形固定資産の設備投資が17百万円に対して減価償却費が40百万円であったことと、投資有価証券が第1四半期連結会計期間末の株価の下落により、15百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ19百万円減少し、4,053百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ20百万円減少し、2,710百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が、主に建設・梱包向において輸入商品代金の支払いが進んだことにより、65百万円減少しましたが、その他が26百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、長期借入金が前年度末に比べ12百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,953百万円(前年度末比41百万円増)となりました。これは、短期借入金は前年度末に比べ29百万円増加し、長期借入金は新規借入が150百万円であり、返済が137百万円であったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、770百万円となり、前年度末に比べ36百万円減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失が20百万円となったことと、株式の時価が下落し、その他有価証券評価差額金が前年度末4百万円であったものが8百万円となったことにより、13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.9%から15.4%となり、1株当たり純資産は63.25円から60.49円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第1四半期連結会計期間の業績は下振れの状況となっていますが、以下の要因で第2四半期連結会計期間以降に第1四半期累計期間の落ち込みは挽回できる見通しであります。

(建設・梱包向)

住宅等の復興の遅れ、エネルギー問題、欧州財政危機、円高等不透明な状況が続いており、建設・梱包向の市況が低迷していることにより、第2四半期連結累計期間の売上高は期初の予想を若干下回る見込みであります。収益面で原材料価格は安定し、製造コストの低減により、ほぼ予想通りとなる見通しであります。第3四半期以降は、工場の加工工程の設備集約等の投資を計画しており、製造コストが増加することとなりますが、国土交通省の建設投資見通し(前年度比7.9%増)や、建築確認件数の増などにより、需要の回復が期待でき、当社の特許品である「木割れ最強釘」及びOEM商品等の拡販により、通期見通しは達成できるものと考えています。

(電気・輸送機器向)

円高の長期化により電気産業の海外シフトが加速し、国内生産水準が落ち込んだ結果、昨年後半から同産業向の売上高が大幅に減少しましたが、輸送機器向で落ち込みをカバーすべく拡販に努めており、その効果が現れるのは第3四半期以降となります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

平成19年以降、事業環境が急激に悪化しましたが、今後、需要面では住宅着工戸数は約80万戸前後で推移すると思われます。供給面では、輸入浸透率は頭打ちで、国産品3～4割、輸入品6～7割という割合で推移し、需要・供給面でも安定した構図が続くものと考えられます。当社としては、自社製品とOEM商品とも、メーカーならではの品質管理、技術サービス、新製品開発などで差別化を行い、売上高の拡大と、利益採算の向上を図りたいと考えております。「木割れ最強釘」は、目玉商品に育っており、なお一層の拡販ができるものと期待しております。

(電気・輸送機器向)

電気産業向の売上高の落ち込みは避けられず、輸送機器向の軽量化や製造工程の簡素化などトータル・コストの削減に寄与する新製品の開発・拡販により、売上高の維持、拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,000	12,249	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,249	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	46,000		46,000	0.37
計		46,000		46,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,525	535,068
受取手形及び売掛金	1,216,081	1,192,147
商品及び製品	648,240	648,262
仕掛品	178,558	178,073
原材料及び貯蔵品	175,455	182,403
繰延税金資産	3,763	3,763
その他	19,663	23,289
貸倒引当金	4,859	4,575
流動資産合計	2,778,429	2,758,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,171	618,888
機械装置及び運搬具(純額)	488,500	479,874
土地	793,421	793,421
その他(純額)	25,759	23,934
有形固定資産合計	1,937,852	1,916,119
無形固定資産		
ソフトウェア	13,464	12,439
その他	20,811	19,965
無形固定資産合計	34,275	32,405
投資その他の資産		
投資有価証券	92,207	76,297
その他	62,451	65,587
貸倒引当金	25,530	25,365
投資その他の資産合計	129,128	116,520
固定資産合計	2,101,256	2,065,045
資産合計	4,879,686	4,823,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 836,265	1 771,189
短期借入金	1,714,830	1,744,061
未払法人税等	4,052	1,263
賞与引当金	28,260	20,066
その他	147,378	174,076
流動負債合計	2,730,786	2,710,655
固定負債		
長期借入金	1,196,825	1,209,534
繰延税金負債	2,718	24
退職給付引当金	116,743	109,692
役員退職慰労引当金	23,162	20,925
資産除去債務	2,496	2,504
固定負債合計	1,341,944	1,342,680
負債合計	4,072,730	4,053,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	119,083	98,440
自己株式	2,844	2,844
株主資本合計	771,636	750,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,442	8,775
その他の包括利益累計額合計	4,442	8,775
少数株主持分	30,876	27,923
純資産合計	806,955	770,141
負債純資産合計	4,879,686	4,823,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,174,291	1,161,956
売上原価	960,186	973,067
売上総利益	214,105	188,888
販売費及び一般管理費	208,054	206,146
営業利益又は営業損失()	6,051	17,257
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	3,334	574
受取賃貸料	1,650	1,650
技術指導料	600	1,500
その他	2,877	2,210
営業外収益合計	8,469	5,942
営業外費用		
支払利息	11,014	10,688
その他	3,109	2,127
営業外費用合計	14,123	12,815
経常利益又は経常損失()	396	24,130
特別損失		
固定資産除却損	-	133
災害による損失	5,138	-
特別損失合計	5,138	133
税金等調整前四半期純損失()	4,741	24,264
法人税、住民税及び事業税	652	652
法人税等調整額	285	1,317
法人税等合計	367	665
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,109	23,599
少数株主利益又は少数株主損失()	1,558	2,955
四半期純損失()	6,667	20,643

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,109	23,599
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,538	13,215
その他の包括利益合計	8,538	13,215
四半期包括利益	13,648	36,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,204	33,861
少数株主に係る四半期包括利益	1,556	2,952

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	79,731千円	83,267千円
受取手形裏書譲渡高	6,859千円	5,076千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	105,079千円	92,698千円
支払手形	37,045千円	2,730千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	39,703千円	41,335千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	871,523	302,767	1,174,291		1,174,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	1,028	1,047	1,047	
計	871,542	303,795	1,175,338	1,047	1,174,291
セグメント利益	37,586	19,212	56,799	50,748	6,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,799
セグメント間取引消去	688
全社費用(注)	50,060
四半期連結損益計算書の営業利益	6,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	899,341	262,615	1,161,956		1,161,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	1,028	1,066	1,066	
計	899,379	263,643	1,163,022	1,066	1,161,956
セグメント利益又は損失()	49,880	16,539	33,340	50,598	17,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,340
セグメント間取引消去	1,535
全社費用(注)	49,062
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円54銭	1円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	6,667	20,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	6,667	20,643
普通株式の期中平均株式数(株)	12,271,633	12,270,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。